

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高	(千円)	6,018,274	6,680,071	8,566,084
経常利益	(千円)	110,195	516,522	236,533
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	65,320	279,822	618,012
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	102,973	272,411	634,033
純資産額	(千円)	6,108,794	5,798,792	5,577,735
総資産額	(千円)	12,236,777	11,725,257	11,720,684
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	9.06	38.80	85.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.66	49.19	47.32

回次		第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.64	21.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機を背景に中国経済が減速感を強めたことに加え、長期化する円高、電力供給問題など、企業を取り巻く環境は、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当該期間における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅関連や自動車関連では円高等の懸念がありつつも、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、電力プラント関連は一部に回復がみられましたが、円高の影響等もあって引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しやさらなる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,680百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は583百万円（同427.1%増）、経常利益は516百万円（同368.7%増）、四半期純利益は279百万円（前年同期は65百万円の純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用を控除する前のものであります。

放電加工

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工、及び新規アイテムの受注が順調に推移したことから前年同期に比べ売上高が増加いたしました。営業利益では売上高の増加によるもののほか、内製化の推進、固定資産の償却費減少による経費削減効果により増益となりました。

その結果、売上高は2,126百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は413百万円（同59.6%増）となりました。

金型

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル関連製品の需要が増加したことから前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益では、セラミックスハニカム押出用金型の売上高の増加等により増益となりました。

その結果、売上高は2,754百万円（同14.9%増）、営業利益は780百万円（同50.8%増）となりました。

表面処理

産業用ガスタービン部品加工においては、前年の東日本大震災・原発事故に伴う一時的な受注増加が一段落したこと、及び電池関連の受注が減少したこと等により前年同期と比べ、売上高が減少いたしました。営業利益では、売上高の減少により減益となりました。

その結果、売上高1,010百万円（同16.8%減）、営業損失は203百万円（前年同期は180百万円の営業損失）となりました。

機械装置等

部品加工においては、前年は東日本大震災に起因する自動車生産台数の減少による自動車部品加工の受注減少がありましたが、当四半期累計期間は回復をいたしました。さらに新規アイテムの受注が順調に推移したことから前年同期と比べ、売上高が増加いたしました。営業利益では部品加工の売上高の増加により増益となりました。

その結果、売上高は788百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は78百万円（同213.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、11,725百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、4,636百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加463百万円、受取手形及び売掛金の減少273百万円、仕掛品の減少55百万円によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、7,088百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の減少38百万円、投資有価証券の減少45百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、5,926百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加194百万円、未払金（冬季賞与等）の増加333百万円、神戸工場売却手付金の増加102百万円、支払手形及び買掛金の減少188百万円、賞与引当金の減少121百万円、工場移転費用引当金の減少101百万円、長期借入金の減少431百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、5,798百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加229百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の56.5%（平成25年2月期第3四半期連結累計期間）を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の98.4%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,000	72,100	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,100	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	196,600		196,600	2.65
計		196,600		196,600	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,926	1,214,217
受取手形及び売掛金	3,075,957	2,802,167
商品及び製品	3,536	3,371
仕掛品	307,871	252,562
原材料及び貯蔵品	137,451	121,422
繰延税金資産	206,633	206,595
その他	24,118	41,668
貸倒引当金	6,008	5,547
流動資産合計	4,500,486	4,636,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,122,148	2,107,791
機械装置及び運搬具(純額)	1,331,035	1,292,884
土地	2,507,706	2,507,706
リース資産(純額)	179,248	164,379
建設仮勘定	22,097	32,541
その他(純額)	88,811	84,533
有形固定資産合計	6,251,047	6,189,837
無形固定資産		
ソフトウェア	61,856	61,274
その他	8,836	8,836
無形固定資産合計	70,692	70,110
投資その他の資産		
投資有価証券	236,708	191,237
繰延税金資産	490,444	495,992
その他	190,915	161,212
貸倒引当金	19,609	19,591
投資その他の資産合計	898,458	828,851
固定資産合計	7,220,198	7,088,799
資産合計	11,720,684	11,725,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,939	697,700
短期借入金	2,486,500	2,468,500
未払法人税等	22,480	216,529
リース債務	35,174	37,373
賞与引当金	239,100	118,066
工場移転費用引当金	122,957	21,544
その他	413,088	874,956
流動負債合計	4,205,241	4,434,671
固定負債		
長期借入金	809,250	377,375
長期未払金	134,906	108,612
リース債務	144,073	127,005
退職給付引当金	809,524	838,380
その他	39,953	40,420
固定負債合計	1,937,707	1,491,793
負債合計	6,142,949	5,926,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,085,955	4,315,300
自己株式	131,877	131,913
株主資本合計	5,609,902	5,839,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,954	1,907
為替換算調整勘定	75,739	73,103
その他の包括利益累計額合計	63,784	71,195
新株予約権	31,617	30,777
純資産合計	5,577,735	5,798,792
負債純資産合計	11,720,684	11,725,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,018,274	6,680,071
売上原価	4,576,203	4,845,142
売上総利益	1,442,071	1,834,928
販売費及び一般管理費		
運搬費	43,270	39,014
給料	527,155	513,388
賞与引当金繰入額	37,573	32,452
退職給付費用	38,986	33,169
役員退職慰労引当金繰入額	3,075	-
旅費及び交通費	69,820	63,899
減価償却費	47,216	39,811
研究開発費	67,153	84,617
その他	497,016	444,581
販売費及び一般管理費合計	1,331,268	1,250,934
営業利益	110,802	583,993
営業外収益		
受取利息	424	304
受取配当金	1,899	2,256
受取割引料	1,861	3,011
受取賃貸料	10,985	10,871
持分法による投資利益	38,040	-
受取保険金	7,503	3,380
その他	8,374	9,239
営業外収益合計	69,090	29,064
営業外費用		
支払利息	42,993	33,033
賃貸費用	7,718	4,823
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
為替差損	5,652	896
債権売却損	7,222	6,434
持分法による投資損失	-	39,562
その他	4,110	9,784
営業外費用合計	69,696	96,535
経常利益	110,195	516,522
特別利益		
固定資産売却益	963	785
貸倒引当金戻入額	219	-
特別利益合計	1,182	785

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	12,565	-
固定資産除却損	26,400	1,410
役員退職慰労金	7,286	-
工場移転費用	46,584	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,695	-
減損損失	69,022	-
特別損失合計	186,555	1,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,176	515,897
法人税等	33,679	236,074
過年度法人税等	23,822	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	65,320	279,822
四半期純利益又は四半期純損失()	65,320	279,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,320	279,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,125	10,046
為替換算調整勘定	4,083	-
持分法適用会社に対する持分相当額	20,611	2,635
その他の包括利益合計	37,653	7,411
四半期包括利益	102,973	272,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,973	272,411
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
	千円	千円
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	845,000	355,000

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	
神戸市 西区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他、ソフト ウェア	
岡山県 備前市	遊休資産	建物及び構築物、土地	
岐阜県 海津市	売却予定 資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地、その他	
<p>当社グループは減損会計の適用にあたり、原則として事業用資産については、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、遊休資産等については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当第3四半期累計期間において神戸事業所の閉鎖及び岡山事業所への統合の意思決定がなされたことなどから帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物32,137千円、機械装置及び運搬具3,837千円、土地27,751千円、その他540千円、リース資産4,466千円、ソフトウェア290千円であります。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、このうち土地及び建物に係る正味売却価額は、第三者により合理的に算出された市場価額に基づいて算定しており、その他については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>また、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	495,019千円	490,935千円

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

. 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,773,861	2,396,658	1,213,762	633,992	6,018,274		6,018,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,241	39,826	1,675	1,210	73,953	73,953	
計	1,805,102	2,436,485	1,215,437	635,202	6,092,227	73,953	6,018,274
セグメント利益又は損失 ()	259,072	517,731	180,286	25,054	621,572	510,769	110,802

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	621,572
全社費用(注)	510,769
四半期連結損益計算書の営業利益	110,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産の減損損失)

「放電加工」において神戸事業所(神戸市西区)を閉鎖し、岡山事業所(岡山県赤磐市)へ統合することに伴い固定資産の一部を減損処理いたしました。また、旧岡山事業所(岡山県備前市)の土地及び建物を減損処理いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において47,742千円であります。

「表面処理」においては、「放電加工」と同じ要因に加え、旧岐阜事業所(岐阜県海津市)の建物及び土地を減損処理いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21,280千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,126,092	2,754,953	1,010,393	788,632	6,680,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,505	111,630	2,235	2,855	150,225
計	2,159,597	2,866,583	1,012,628	791,487	6,830,297
セグメント利益又は損失()	413,551	780,655	203,662	78,418	1,068,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,068,963
全社費用(注)	484,969
四半期連結損益計算書の営業利益	583,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9.06円	38.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	65,320	279,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	65,320	279,822
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月 9日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若 林 正 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。